

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 ; 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	2,315,276,616	I 流動負債	340,161,487
現金預金	2,263,888,141	未払金	66,679,625
営業未収入金	38,492,216	預り金	1,632,165
貯蔵品	2,342,212	未払法人税等	106,459,700
立替金	1,346,930	未払消費税	54,197,900
前払費用	9,400,093	1年以内返済長期借入金	45,000,000
仮払金	46,058	賞与引当金	7,632,011
貸倒引当金	-239,034	前受金	58,560,086
II 固定資産	2,336,621,087	II 固定負債	759,822,713
1 有形固定資産	1,845,880,048	長期借入金	315,000,000
建物	1,152,916,112	受入敷金保証金	434,227,472
構築物	353,983,757	退職給付引当金	10,595,241
機械装置	328,467,795	負債計	1,099,984,200
車輛運搬具	6,250,444	(純資産の部)	
器具備品	4,261,939	I 株主資本	100,000,000
船舶	1	資本金	100,000,000
2 無形固定資産	4,684,171	II 利益剰余金	3,451,913,503
電話加入権	429,171	利益準備金	25,000,000
ソフトウェア	4,255,000	その他利益準備金	1,006,000,000
3 投資その他の資産	486,056,868	別途積立金	1,000,000,000
投資有価証券	467,000,000	配当平均積立金	6,000,000
差入敷金保証金	2,353,540	繰越利益剰余金	2,420,913,503
長期前払費用	672,196	純資産の部合計	3,551,913,503
繰延税金資産	16,031,132		
合 計	4,651,897,703	合 計	4,651,897,703

## 損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月 31日

(単位 ; 円)

科 目	金 額
I 営業収益	2,589,737,159
II 営業費及び一般管理費	2,041,838,374
営 業 利 益	547,898,785
III 営業外収益	1,442,569
受取利息	729,712
雑収入	712,857
IV 営業外費用	2,853,590
支払利息	2,733,304
雑損失	120,286
経 常 利 益	546,487,764
V 特別利益	852,000
国庫補助金収入	852,000
VI 特別損失	853,019
固定資産廃棄損	1,019
国庫補助金圧縮損	852,000
税 引 前 当 期 純 利 益	546,486,745
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	189,016,954
法 人 税 等 調 整 額	△316,234
当 期 純 利 益	357,786,025

株主資本等変動計算書

平成 31 年 4 月 1 日

令和 2 年 3 月 31 日

(単位:円)

		株主資本						純資産 合計	
		資本金	利益剰余金				株主資本 合計		
			利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首 残高		100,000,000	25,000,000	6,000,000	1,000,000,000	2,081,127,478	3,112,127,478	3,212,127,478	3,212,127,478
当期 変動 額	剰余 金の 配当					-18,000,000	-18,000,000	-18,000,000	-18,000,000
	当期 純利 益					357,786,025	357,786,025	357,786,025	357,786,025
当期変動額合 計		0	0	0	0	339,786,025	339,786,025	339,786,025	339,786,025
当期末 残高		100,000,000	25,000,000	6,000,000	1,000,000,000	2,420,913,503	3,451,913,503	3,551,913,503	3,551,913,503

## 個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券…償却原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却法

(1) 有形固定資産…定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法としております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過のリース総額は5,141,100円であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規程による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,262,426,906円

2. 国庫補助金の圧縮記帳累計額 111,328,191円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物 404,848,635円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 360,000,000円 (一年以内返済予定含む。)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

未払事業税 9,726,327円

賞与引当金 2,639,912円

退職給付引当金 3,664,893円

繰延税金資産(固定)合計 16,031,132円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式普通株式	200,000	0	0	200,000	
合計	200,000	0	0	200,000	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,000,000円	90円	平成31年3月31日	令和元年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000,000円	90円	令和2年3月31日	令和2年6月26日